

会派視察研修報告書

平成28年7月28日

碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名 石川 輝彦 様

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員3名分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	石川輝彦、神谷悟、杉浦文俊
日時	平成28年7月11日（月）～7月13日（水）
視察先	石川県かほく市、富山県射水市、福井県越前市
研修内容	かほく市：ママ課プロジェクトについて 射水市：学校給食におけるアレルギー対応の取り組みについて 越前市：定住促進について
日程	7/11（月） かほく市議会 14：30～16：00 7/12（火） 射水市議会 10：00～12：00 7/13（水） 越前市議会 10：00～12：00
備考	

視察研修報告書

平成28年 7月28日

議員氏名 石川輝彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成28年 7月11日（月）～平成28年 7月13日（水）
- 2 視察先 石川県かほく市・富山県射水市・福井県越前市
- 3 視察の種類 会派視察（市民クラブ・公明党・みらいクラブ合同視察）
- 4 視察の成果等

【かほく市・・・ママ課プロジェクトについて】

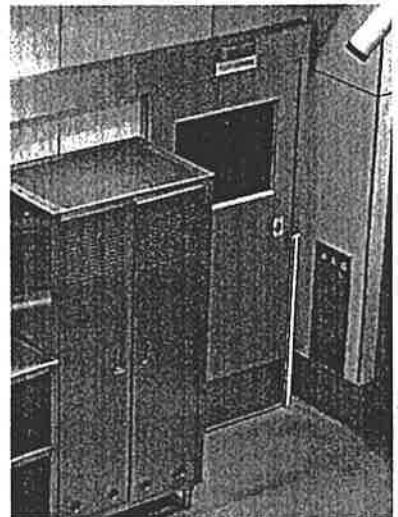
- ・碧南市の人口が減少し、対策が必要とされているため、定住促進施策の一つである「ママ課プロジェクト」について視察を行った。
 - ・まず始めに、かほく市の人口動向の現状と主だった定住促進の施策の説明を受けた。
 - ・平成16年3月に平成の大合併における石川県第一号としてかほく市が誕生したが、平成18年度の34,874人をピークに人口が減少し、出生者数が死亡者数を大幅に下回る自然動態の減少傾向に加え、中核市である金沢市を中心とした近隣市町へ人口が流出していた。そこで第2次総合計画として「若年層が定住する魅力と活力あるまちづくり」をめざし、児童福祉の充実・幹線道路ネットワークの整備・産業振興などに取り組みされていた。
 - ・主な取り組みとして、北陸最大級の「イオンモールの誘致」、45歳未満の方を対象にした「若者マイホーム取得奨励金制度の創設（最大100万円）」、NPO等が企画運営する「スポーツ『婚活』出会いサポート支援事業」、40歳未満の新婚世帯の方を対象にした「新婚さん住まい応援事業補助金制度の創設（月1万円を2年間補助）」、「不妊治療費助成の拡充」や「不育治療費助成制度の創設」等、全18事業に取り組みられ、成果を出されていた。
 - ・当初の視察目的であった「ママ課プロジェクト」については、全国住みよさランキング2015で9位、働く世代が住みやすい都市ランキングで4位に輝き、かほく市として全国に発信できるものとして「子育て支援の充実」に注目し、より充実した子育て支援を実現するために、行政主導だけではなく、かほく市のママの視点を取り入れて、子育てのしやすいまちづくりに取り組みされていた。
 - ・ママ課プロジェクトの取り組みとして、子育て環境やかほく市のPRに関する意見交換を行う「ママ課会議」、その意見内容から市に提案し、実現させていくとのことである。このキックオフイベントとして、今年2月に東京丸の内では「かほく団らんフェア」を実施されており、今年度中に「ママカフェ」を立ち上げるとのことである。
- ◇ママ課プロジェクトにおけるママの視点は大切であると感じた。碧南市の市民を巻き込んだ様々な会議体は、市の管理者も入り、その施策に関する重鎮者も入っているような感じがし、本当に一般の市民の声が出されているのか、出せる状況にあるのか、疑問を感じる。



【射水市・・・学校給食におけるアレルギー対応の取り組みについて】

- ・会派として、一般質問でも提言し、市長への予算要望書にも入れ続けている案件であり、対象となる子供が増加傾向にあることから、視察を行った。
 - ・射水市での学校給食は、センター方式を、2幼稚園・7小学校・3中学校が取り入れており、1幼稚園・8小学校・3中学校は単独方式で対応しており、単独方式での給食提供は、その地区からの要望によるものであるとのことである。
 - ・射水市給食センターは、給食の調理から搬送時間を短縮するため、中学校用給食と小学校・幼稚園用の給食の2献立方式を採用し、2つのラインで調理されている。
 - ・アレルギー対応している園児・児童は全9名であり、卵が7名、牛乳が2名で、内2名がダブルのアレルギーを持っている。
 - ・アレルギー食材は、卵、牛乳・乳製品、大豆・大豆製品の3種目を対象としており、施設の対応能力から、重篤でない食物アレルギーを持つ園児・児童を対象とし、自己判断できる中学生については、対応していないとのことである。
 - ・危機管理については、入園・就学前に希望する保護者との面談を行い、希望申込書のほかに医師の診断書も提出し、所長・係長・栄養士・学校給食担当教員と保護者の5名で行っており、長期連休の前にも再確認の面談を行っているとのことである。
 - ・基本は“除去”であることから、アレルギー食材が入る前に1名が常時この対応をされている。
 - ・今まで最大で10名の対応をした経験があるとのことだが、人員や専用スペースを考えると、大人数に対応することは難しいとのことであった。
- ◇この案件は、私自身も9年前に一般質問しており、取り分け、専用の調理室で調理し、学校が受け入れるまでの担当者の名前もチェックシートに記載しているとのことである。

調理段階で取り分けを行うために、専用のアレルギー調理室は厨房の中央に位置し、混入を防ぐため完全に仕切られたスペースであることから、栄養士のその時の答弁は、建設されてから数年しか経っておらず、対応は難しいとのことであった。しかし今年度、今の給食センターの設備が老朽化を理由に更新の予算が組まれている。文部科学省からも対応指針が出されており、また、年々、市内でもアレルギーを持つ児童生徒が増加していることから、今の給食センターでのアレルギー対応の専用調理室を整備していくタイミングであると強く感じる。



【越前市・・・定住促進について】

- ・かほく市での視察同様に、碧南市の人口が減少し、対策が必要とされているため、定住促進の施策について視察を行った
- ・越前市では、平成17年度の人口87,742人をピークに人口減少が始まり、有効求人倍率も東京に次ぎ高いにもかかわらず、県外の大学へ進学した学生のUターン率が低い現象にあった。また、転入・転出を調べると、隣の



市の鯖江市に転出傾向にあり、インフラ整備等の住宅政策の遅れが発覚したとのことである。

- 越前市総合戦略として「イメージアップ（情報発信）」に取り組むことが明記されており、市内向けに平成21年に開設した「越前市定住促進ポータルサイト」を日経BP社との包括連携協定の締結により、移住まで支えるサイトとして立ち上げられた。特に女性が越前市に魅力を感じ、越前市で働き、越前市に移住し、越前市に定住させるサイトとしているとのことである。
 - このことにより、情報の收拾範囲が可能となり、ターゲット層に有効に届くようになった反面、手作業更新のため担当職員のスキルが必要となったとのことである。
 - また、越前市として、高校から進学先の情報を取り、その大学まで出向き、情報の発信を行っているとのことであった。
 - 定住化に向けた支援制度として、持ち家に向けた制度では、住宅取得緊急支援(50万円)、まちなか住宅取得(100万円)、まちなか空き家リフォーム(100万円)、空き家解体(100万円)、U・ターン者空き家住まい(購入・リフォーム各50万円)等、借家に向けた制度としては、新婚夫婦定住化(2万円/月)などを実施している。(金額は最大)
 - また、“越前市にIUJ(移住)しよう!”と題するパンフレットを作成し、PRに努めるとともに、facebookやLINE等のSNSを活用し、若者に届く施策を展開されていた。
- ◇働く場所があるのにも関わらず、人口が減少するという、碧南市と同じ課題を持つ越前市であったと思う。碧南市と違うのは、市としての情報発信の仕方であると言える。碧南市も危機感を持ち、スピード感を持った施策の展開が必要であると考えます。

越前市にIUJしよう!

- 企業があなたを求めています
有効求人倍率 1.54倍
(2021)
- 伝統と先端のモノづくり産業が多い越前市 製造業出荷額
4,717億円、県内1位
- 日本一の子育て教育環境
幼稚園費ゼロ
県下で初めて
「子ども条例」を制定



IUJターンをお考えの皆様へ嬉しい情報をお届けします

<p>U・ターン者 空き家リフォーム支援事業</p> <p>県外から越前市に移住する人が、住まい情報バンクに登録された一軒家の空き家を購入またはリフォームする場合にその費用の一部を補助します。 【補助金額】50万円(上限)</p>	<p>U・ターン者特別優待</p> <p>県外から越前市に移住して、市内の企業に就職した方(又は、越前市内で就職した方)に奨励金を交付します。 【奨励金額】 10万円/1人 扶養家族等1人につき5万円加算 1世帯20万円(上限) 雇用した方には、別途謝礼金10万円(初年度限定)、転勤者、公務員は対象になりません。</p>
<p>SNSを利用して情報発信中</p> <p>「おは！おは！(おは！)」をから、若者達に定住促進の魅力を発信。越前市の魅力を届けていきます。</p>	<p>LINE/Facebook</p> <p>定期的にIUJ女子員が対象の女性層向けの発信を行います!</p>

視察研修報告書

平成28年 7月 28日

議員氏名 神谷 悟

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

記

- 1 期間 平成28年 7月11日（月）～平成28年 7月13日（水）
- 2 視察先 石川県かほく市・富山県射水市・福井県越前市
- 3 視察の種類 会派視察（市民クラブ・公明党・みらいクラブ合同視察）
- 4 視察の成果等



★目的

○私たち市民クラブは、上記の日程で、公明党・みらいクラブと合同で会派視察を実施させていただきました。研修項目としては、かほく市（ママ課プロジェクトについて）、射水市（学校給食におけるアレルギー対応の取り組みについて）、越前市（定住促進について）です。

調査・研究をさせていただき、本市の抱える課題について、展開できる施策や参考にすべき点など課題解決を目的に視察を実施させていただきました。

◆テーマ ママ課プロジェクトについて（かほく市⇒1日目）かほく市視察風景

- ◇ 設置の経緯としては、昨年10月に策定された『かほく市創生総合戦略推進計画』におけるシティプロモーション事業として実施するあたり、かほく市が全国に発信できるものとして、子育て支援事業が選定され、設置が決まった。

プロジェクトの内容として、より充実した子育て



て支援を実現するために、行政主導だけではなく、かほく市の子育て中の保護者の視点を取り入れて、子育てしやすい「まちづくり」の取り組みを行っていました。プロジェクトの参加者は、3歳未満のお子様をもつ、20代から30代のママ10名で構成され、ボランティア参加でありました。

主な施策としては、マイホーム購入時の助成や賃貸でかほく市に住まいをもつ世帯に関しての家賃補助、医療費を18歳まで全額補助、子育てに役立つ情報をスマートフォン向けに集約した子育てアプリ等を行っていました。

【所感】

- 子育て支援の充実を目指し、行政主導だけではなくママ目線による各種施策の利便性向上に向け取り組んでいる点良かった。子育て世代の方の意見やアイデアを形にし、生活の中で生まれる様々なニーズをまちづくりの意見として挙げ、行政と一体となり取り組んでおり、このような取り組みは本市にも必要であると感じました。

◆テーマ 学校給食におけるアレルギー対応の取り組みについて（射水市⇒2日目）

◇2日目は射水市学校給食センターに現地視察をさせて頂きました。当給食センターでは、給食の調理から搬送時間を短縮するため、中学校用の給食と小学校・幼稚園用の2献立方式を採用。

食物アレルギーを有する園児・児童に対し、等しく学校給食を実施することを目的として、卵・乳製品・大豆製品の3種類のアレルギー食材を対象とし実施しておりました。

食物アレルギー対応給食の調理から提供までの流れはチェックシートにより、調理から運搬、学校側が受け入れるまでの間、担当した者の名前を記入する仕組みであった。

最大10名まで対応した実績があり、現在は9名の児童に対して提供。

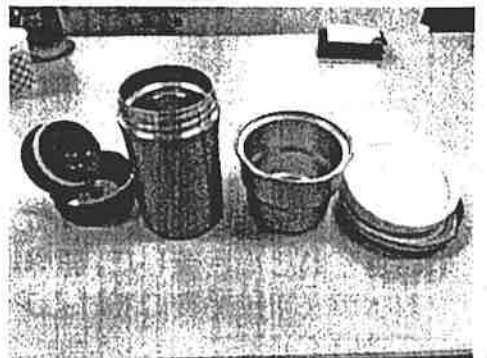
【所感】

- 食物アレルギー対応給食について、いろいろと調査研究を実施させて頂きましたが、非常に難しい事業であることを認識しました。アレルギーのある児童に対して、同じ給食を食べさせたいと思う気持ちはすべての方々の想い・理想であるとは思いますが、まずは、児童の安全確保が最優先であり、安全を保持するためには各関所を設ける等の仕組みづくりが必要であり、経費も多額になるのが現実であると感じました。今後増えると思われるアレルギーのある児童に対して、市としてどのような対応をしていくのか、方向性をしっかりと決め、保護者に対してもしっかりと話し合いの場を設け、相互信頼のもと一歩一歩進んでいくように取り組んで参ります。

射水市視察風景



アレルギー対応給食の容器



◆テーマ 定住促進について（越前市⇒3日目）

◇3日目は福井県越前市において、定住促進ポータルサイト事業について視察をさせて頂きました。越前市の人口ビジョン総合戦略の中で、この事業を中心に定住化に向けた支援制度を実施していました。住宅情報に対しては「おうちナビ」というサイトを開設し、住まいを探している方に市内の空き屋や空き室の情報とともに、住まいに関する支援制度などの情報提供を行っていました。また、住宅取得・住宅リフォーム・空き屋解体・空き屋リフォームの支援事業も実施されておりました。

変わったところでは、新婚夫婦定住化支援事業補助金・IJUターン就職者奨励金など幅広く実施されており参考になりました。

越前市視察風景



【所感】

- 多種多様な施策を考えて定住促進に向け取り組んでいることに地方都市の問題点や危機感を感じました。碧南市においては、恵まれた地域環境ではあるが、さらなる人口減少を食い止めるためには、自然増、社会増の両方の観点から対策を図る必要があることをしっかりと認識できた視察となりました。

今回の研修、本当にありがとうございました。

神谷 悟

会派視察研修報告書

平成28年7月28日

議員氏名 杉浦 文俊

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成28年 7月11日（月）～平成28年 7月13日（水）
- 2 視察先 石川県かほく市・富山県射水市・福井県越前市
- 3 視察の種類 会派視察（市民クラブ・公明党・みらいクラブ合同視察）
- 4 視察の成果等

《ママ課プロジェクトについて》 石川県かほく市

- ・かほく市は、平成16年の合併により誕生した市で、人口34,000人と碧南の半分以下の規模の市である。碧南市同様、年々人口減少問題の課題を抱え、平成20年の出生数の大幅減に伴い、定住化施策に乗り出した。
- ・ママ課プロジェクトは「かほく市創生総合戦略推進計画」におけるプロモーション事業として実施され、より充実した子育て支援を実現するために、行政主導ではなく、ママの視点を取り入れて子育てしやすい「まちづくり」に取り組むことを目的としている。参加者は20～30代の3歳未満の子供を持つママ10名で構成され、多くは転入者である。ママ目線による各種施策の利便性向上、ママ同士のコミュニケーションによる情報拡散、そして自ら関わる事で今後も幅広い市政の参加を望んでいる。

所感

- ・かほく市は、東洋経済新報社「全国813市区住みよさランキング」にて7位と高評価である。その理由として、市内に大型商業施設があること、県庁所在地である金沢市まで車で30分圏内と交通アクセスの充実があげられ、若者を中心に注目を集めている。そこでターゲットを若者にした定住促進事業を行い、最大200万円の住宅購入補助、新婚世帯の賃貸住宅家賃補助、医療費18歳まで無料化、子育てアプリ配信など、特に転入者、新婚、U I J ターン者、子育て世代に手厚い補助を行っている。また、住む～結婚～家を持つ～子育てとその場に応じた施策のPR方法も上手く、市のケーブルテレビを活用した制度の周知や、ママのSNSを使った口コミ効果も大きい。効果として、その年度に生まれた子供たちが小学校に上がる頃には転入者が加わり、出生数よりも増えている。碧南市としても、近隣市と同じような施策だけでなく、転入者、新婚世帯、U J I ターン者に対し、碧南市の魅力が伝わる、手助けする施策、そしてその後の子育て環境の碧南市独自の施策が必要である。



《学校給食における食物アレルギー対応の取り組みについて》 富山県射水市

- ・射水市は卵、牛乳・乳製品、大豆・大豆製品の3種類のアレルギー食品を対象とし、簡易的な除去、副食の大半をアレルギー食品が占める場合は代替を行っている。市内の幼稚園3園、小学校15校、中学校6校の内、センターから幼2園、小7校、中3校配送し、他はそれぞれが調理支給する単独校である。センターでは、アレルギーを有する児童に対しての給食は施設内のアレルギー調理室で初めから調理し、名前の書かれたステンレスの容器に入れ、さらに名前入りの専用袋に入れ配送している。単独校については、調理後、担任の手により対応食材を除去する方法をとっている。

所感

- ・給食センターは平成23年にアレルギー対応を目的として作られた。碧南市のセンターは目的として建設されていないが、アレルギー調理室は決して広くはない為に、改修により検討できないかと感じた。また、アレルギー食の調理は、混入を防ぐため安全に仕切られたスペースであることから、管理栄養士が常時対応する必要がある。また、単独校が全体の半数近くもあるということが碧南市と違い驚かされた。今後単独校のあり方も研究課題としていきたい。



《定住促進について 福井県越前市》

- ・越前市は人口83,000人と碧南市より人口が多い都市であるが、碧南市以上に人口減少の課題を抱えている。その背景として、福井県全体で人口減少が起こっていること、県外の大学へ進学した学生のUターン率が低い（特に女性）といった理由が挙げられる。越前市に仕事がないわけではなく、富山市に次いで求人がある状況である。そこで市として、越前市の求人情報や、女性の活躍を紹介、住宅情報、助成金等を発信すべく、外部業者と連携しポータルサイト「住もっさ！越前市」の公開を開始した。移住希望者が越前市を知るから移住に至るまでを、情報発信を通じてサポートしている。また、行政が市内の住宅、賃貸物件の情報を「おうちナビ」を通じ公開しており、住まい情報を提供することで転入促進・地域活性につながると考えている。越前市は夫婦共働き率が高く、女性が働きやすい環境を作るために、採用企業への補助や女性の創業支援サポートを行っている。



所感

- ・越前市の定住化政策は、住宅取得支援、新婚夫婦定住化支援の他に、空き家解体補助、空き家リフォーム補助など様々なものを行っているが、近隣地域も定住化施策に大きな課題を抱え、施策も似たようなものを行っている。近隣市同士での補助金の価格競争にならぬよう、魅力を引き付けるような特化した独自施策、有効的な情報発信を打ち出す必要があると考えられる。